

福島県の営農再開地域の水管理に対する土地改良区の現状と課題
Current status and tasks of land improvement district for water management in
resuming farming area, Fukushima Prefecture

○石本帆乃*・申 文浩*

ISHIMOTO Hono, SHIN Moono

1. はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故で放射性物質の飛散が多かった地域においても、帰還困難区域を除き除染後避難指示が解除され、震災から11年が経過した現在では少数帰村者による営農が再開されつつある。農林水産省では、営農再開地域において、周辺環境からの土砂や落ち葉などを介した放射性物質の農業用水への流入を防止するため、定期的な環境モニタリングとともに、用水路に蓋をかける事業を実施するなどの特別な公的支援を行っている。また、東京電力から被災農家及び土地改良区に対する賠償金が支払われ、土地改良区の運営管理費用として使われている。しかし、将来的には公的支援の減少または廃止が懸念され、水管理者が自立できる水管理システムの再構築が重要である。

そこで本研究では、避難指示が解除され一部営農が再開された地域の水管理システムの維持管理の現状を調べるとともに今後の課題を検討した。

2. 材料および方法

帰還困難区域に用水源を持つ灌漑地区を対象に農業水利施設の維持管理を担う土地改良区の職員と行動を共にし、現場担当者や農業者に維持管理等について、聞き取り調査を行った。また、蓋掛け事業において副次的効果として期待されていた作業者の省力化に注目し、GPS ロガーを用いた車両移動時間や移動距離の測定から維持管理における労力の数値化を行い、用水路の蓋かけ事業が農業水利施設の維持管理に与える影響を分析する。そのほか、水路に蓋掛けがなされていない福島県内の一般的な灌漑地区との比較検討を行い(表1)、今後の課題を検討する。

表1 対象灌漑地区^{1), 2)}

土地改良区名	請戸川	会津宮川
調査期間 (令和4年)	5/30~6/3	5/23~5/27
所在地	浪江町 (浜通り)	会津美里町 (会津)
地区面積 (R2年5月)	3,879ha	4,434ha
組合員数 (R2年5月)	4,127人	4,024人
蓋掛け事業	有	無

3. 研究の展望

農村地域の将来の姿とも言える福島県の営農再開地区を対象とする本研究の調査結果は、福島県内のみならず、国内外の担い手不足地域における水管理システムの再構築や農業政策の立案に貢献することが期待される。

謝辞 本研究はクリタ水・環境科学振興財団(21K016), JSPS 科研費 20K06292 の助成を受けたものであり、土地改良区の皆様には、新型コロナウイルス感染症の対策に追われる中で協力をいただき、多くの関係者にお世話になった。ここに記して謝意を表す。

<参考文献> 1) 請戸川土地改良区(2020): 広報うけどがわ 2) 会津宮川土地改良区(2020): 土地改良区広報会津宮川

* 福島大学食農学類 Faculty of Food and Agricultural Sciences, Fukushima University
キーワード: 営農再開, 水管理, 省力化, 公的支援